

福祉系短期大学生の進路選択過程における自己効力感と
大学選択動機との関連

On the Relationship in Self-efficacy Scale and University Choice Motive
in the Course Choice Process of Junior College Student of Welfare

南 正 信
Masanobu MINAMI

矢 花 光
Hikaru YABANA

岩 田 裕 美
Hiromi IWATA

船 越 利代子
Riyoko FUNAKOSHI

長 島 緑
Midori NAGASHIMA

要旨

進路意志決定過程における自己効力感と大学選択動機の関連を知ることを目的として福祉系短期大学生を対象にアンケートを行い、重回帰分析を用いて統計的検討を行った。結果、「専攻する学問を研究したいから」と、「社会に出たとき短大卒の学歴が必要だから」の2項目の進学動機が自己効力感を高める因子として抽出され、逆に自己効力感を低下させる因子として「高校卒業後すぐに就職したくなかったから」がそれぞれ抽出された。介護福祉士という国家資格を有する福祉専門職を養成する学科にも無目的入学者が存在し、こうした学生は学習意欲が低く授業を休みがちであり、ひいては休学・退学へと結びつく可能性が高い。介護福祉士養成校の教員は、有能な介護福祉士の養成を目的として専門知識や専門技術を教授すると同時に、福祉職の重要性ややりがい、社会貢献などに関するイメージ教育も重要であることを銘記すべきである。

キーワード：自己効力感，大学選択動機，重回帰分析，介護福祉士

はじめに

厚生労働省によれば^①平成18年5月末現在の介護福祉士登録者数は544,884人となっている。登録者がすべて福祉施設で働いているわけではないが、今後の養成者の増加を考慮すれば、量的にはほぼ充足してきつつあるといわれている。そして、今後の重要課題として介護福祉士の質的向上を図る必要性が打ち出されており、①適正なカリキュラムの検討、②国家試験の導入等が具体策として挙げられている。

こうした背景を受け、介護福祉士の質的向上を図るために養成教育に携わる我々はどうのような取り組みをしていったらよいかを、いま一度原点に立ち返って考えてみる必要があると考えた。高校から専門学校や大学等への進学、その後の就職または進学など20歳前後の若者にとって進路選択の機会はとても多い。こうした進路選択過程に及ぼす諸要因の影響について知ることは、介護福祉士養成教育においても重要である。今回は、福祉系短期大学生の意識構造（進学動機、学習意欲、進路意思決定）を明らかにし、これらの知見を今後の教育活動に活用することを目的として本研究を行った。

1. 方法

1-1. 対象および倫理的配慮

T短期大学介護福祉士課程専攻の学生（男3名，女43名，計46名，平均年齢19.03歳），を対象に，大学選択動機と自己効力感に関するアンケートを実施した。調査は平成18年9月から10月に実施した。アンケートの実施にあたり，研究目的と方法の説明を行い，調査協力は自由意志であること，協力の有無が成績と関係しないこと，アンケートは無記名で行うこと，個人情報を守ら

れることなどを説明して同意を得た。

1-2. 自己効力感の測定

自己効力感に関する設問として、短期大学生用に開発された自己効力感測定尺度²⁾を用いた。この測定尺度は短期大学生の進路指導を行うために開発されたもので、全36項目の設問からなっている。記入は、1 全く自信がない、2 自信がない、3 どちらでもない、4 自信を持っている、5 十分に自信を持っている、の5点法で回答させた。36問の合計得点を自己効力感スコアとして分析に用いた。

1-3. 大学選択動機

大学選択動機に関する質問は、既存の質問項目（ベネッセ教育開発センター、2001年版）を参考にT短期大学福祉教員4名で協議作成した。作成された質問は全部で18項目であった。回答方法は、1 思わない、2 あまり思わない、3 少し思う、4 とても思う、の4件法とした。

1-4. 分析手法

分析は、従属変数を自己効力感スコア、独立変数を大学選択動機の各スコア（18変数）とし、変数増加法による重回帰分析を行った。

2. 結果

重回帰分析の結果を表1に示す。自己効力感を上昇させる方向に作用する有意な要因として、全18項目の大学選択動機のうち「専攻する学問を研究したいから」と、「社会に出たとき短大卒の学歴が必要だから」の2項目が抽出された。一方、自己効力感を低下させる方向に作用する有意な要因として「高校卒業後すぐに就職しなくなかったから」が抽出された。

表1 重回帰分析結果

進学動機	偏回帰係数	標準誤差	t 値	P 値	標準化偏回 帰係数	トレランス	分散拡大要 因
1 0	8.021494	2.569625	3.1216601	0.00325	0.3823542	0.9924926	1.007564
2 1	-6.742869	2.219122	3.0385305	0.00408	-0.3802398	0.9508229	1.051721
1 2	6.351199	2.430122	2.6135307	0.01239	0.3262966	0.9552515	1.046845

進学動機 10：専攻する学問（介護福祉）を研究したいから
21：高校卒業後すぐに就職しなくなかったから
12：社会にでたとき短大卒の学歴が必要だから

3. 考察

「自分の進路を選択するとき、以下の設問について自信があるかどうかを教えてください」とした上で、たとえば、「自分の能力を正確に評価すること」、「自分が従事したい職業の仕事内容を知ること」など、計36の設問に対してそれぞれ1から5までの得点を与え、これらの合計得点を「自己効力感得点」として分析に用いた。合計得点が高いほど自己効力感が高いことを示す。

ここで、自己効力感とは「あることを達成するために必要な行動をうまくできるかどうかの自信度を示す」とされている。進路選択過程における自己効力感の研究は Taylor & Betz に始まっており⁽³⁾、進路選択過程で必要な行動に対する自己効力感尺度を測定可能にした。そして、自己効力感の強い者は進路選択行動を積極的に行い、逆に自己効力感の低い者は進路選択行動に消極的であることを示した。その後日本においても進路選択行動と自己効力感の関係についての報告が多くなされており、進路指導において学生の自己効力感を知ることは有益であることが示されている⁽⁴⁾⁻⁽²⁵⁾。

今回の結果では、自己効力感を上昇させる因子として「専攻する学問を研究したいから」と「社会に出たとき短大卒の学歴が必要だから」が得られた。このことから、学歴志向や介護福祉に関する学習意欲が高い学生、すなわち介護職の重要性ややりがい、社会的貢献など介護福祉についてポジティブかつ具体的なイメージを有する学生は、卒業後の職業選択過程においても自信を持って行動できることが示唆された。

また、自己効力感を低下させる因子として「高校卒業後すぐに就職しなかったから」が得られたことから、明確な動機をもたずに入学した者は自信が持てないまま学生生活を送る可能性が高いことが示唆された。無目的入学者については、休退学者が多いことが様々な調査でも指摘されている⁽²⁶⁾⁻⁽²⁸⁾。本研究の結果もこうした結果を支持する結果となった。

たとえば医師や看護師の養成学校を受験する際、それらの受験生は自分が将来つくべき職業に対して明確な目標設定を行っているはずである。介護福祉士養成学校の受験生においても同じであるはずが、現実はずしもそうではないことを介護福祉士養成施設教員は体験的に知っている。すなわち、本研究においても明らかなように、不明確な入学動機者や卒業後の進路設定ができない者が少なからず存在することである。こうした明確な進路意識を持たず「なんとなく」進学してきた学生に対しては、学習指導や生活指導等すべての面で注意深く見守る必要があること、および介護に関する知識や技能のみならず福祉職の重要性、やりがい、社会的貢献などポジティブなイメージを深める教育が必要である。

4. 結論

介護福祉士養成を目的とする短期大学の在学学生を対象として卒業後の進路選択過程における自己効力感と大学選択動機との関連を重回帰分析により検討した結果、次のことが明らかとなった。

- (1) 自己効力感を上昇させる有意な要因として、大学選択動機のうち「専攻する学問を研究したいから」と、「社会に出たとき短大卒の学歴が必要だから」の2項目が抽出された
- (2) 一方、自己効力感を低下させる方向に作用する有意な要因として「高校卒業後すぐに就職しなくなかったから」が抽出された。
- (3) 以上の結果から、大学選択動機としての学歴志向や介護福祉に関する学習意欲が高い学生は、卒業後の職業選択過程においても自信を持って行動できることが示唆された。
- (4) 逆に、「無目的」に大学選択した入学者は、職業選択過程において自信がもてないことが示唆された。
- (5) 専門知識や技術を教授するのみならず、福祉職の重要性、やりがい、社会的貢献など、福祉に対するポジティブなイメージを深める教育が必要である。

参考文献

- (1) 厚生労働省社会保障審議会福祉部会：「介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直し等に関する検討会」資料，2006.
- (2) 浦上昌則：女子短大生の職業選択過程についての研究—進路選択に対する自己効力，就職活動，自己概念の関連から— 教育心理学研究，44，195-203，1996.
- (3) Taylor, K. M., & Betz., N. E. : Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81, 1983.
- (4) 楠奥繁則：自己効力論からみた大学生のインターンシップの効果に関する実証研究，立命館経営学，44（5），169-185，2006.
- (5) 石田貞代他：看護婦・看護学生のGSES得点と臨床経験年数との関連，静岡県立短期大学部研究紀要第10号，137-146，1996.
- (6) 石田貞代他：看護学生の看護活動における自己効力感に影響を及ぼす影響，静岡県立短期大学部研究紀要123号，1998.
- (7) 楠奥繁則：わが国の大学生における進路選択過程に対する自己効力研究の課題，立命館経営学，45(1)，147-162，2006.
- (8) 楠奥繁則：大学生の進路選択における自己効力の阻害要因に関する一考察—アイデンティの視点から—，立命館経営学，44(2)，105-185，2005.
- (9) 浦上昌則：女子短期大学生の進路選択に対する自己効力と職業不決断— Taylor, & Betz の追試的研究，進路指導研究，16，40-45，1995.
- (10) 浦上昌則：「進路選択に対する自己効力」の育成に関する予備的研究—ワークブックを用いた育成方法について，進路指導研究，17，17-27，1996.
- (11) Betz, N. E., et al : Evaluation of a short form of the Career Decision-Making Self-Efficacy

- Scale, Journal of Career Assessment, 4, 47-57, 1996.
- (12) 浦上昌則：進路選択に対する考え方と職業不決断, アカデミア(人文・社会科学編), 72, 167-186, 2001.
- (13) 浦上昌則・林 雅代・石田裕久：受講動機別にみた授業評価と満足度, アカデミア(人文・社会科学編), 70, 515-540, 1999.
- (14) 浦上昌則：就職活動経験がその後の生活に与える影響について, 悠峰職業科学研究紀要, 6, 5-13, 1998.
- (15) 伊藤崇達：学業達成場面における自己効力感, 原因帰属, 学習方略の関係, 教育心理学研究, 44, 340-349, 1996.
- (16) 富安浩樹：大学生における進路決定自己効力と時間的展望との関連, 教育心理学研究, 45, 329-336, 1997.
- (17) 楠奥繁則：わが国の大学生における進路選択過程に対する自己効力研究の課題, 立命館経営学(立命館大学), 45巻1号, 2006.
- (18) 安達智子：大学生の仕事活動に対する自己効力の規定要因, キャリア教育研究(日本キャリア教育学会), 24巻2号, 2006.
- (19) 楠奥繁則：大学生の進路選択における自己効力の阻害要因に関する一考察—アイデンティティの視点から, 立命館経営学, 256号, 2005.
- (20) 安達智子：若者無業—NEET—大学生のキャリア選択 —その心理的背景と支援, 日本労働研究雑誌, 533号, 2004.
- (21) 安達智子：大学生の職業興味形成プロセス—手段性・表出性, 自己効力感, 結果期待の役割について, 教育心理学研究, 51巻3号, 2003.
- (22) 安達智子：大学生の進路発達過程—社会・認知的進路理論からの検討, 教育心理学研, 49巻3号, 2001.
- (23) 吉田辰雄：学校進路指導の研究動向, 進路指導, 74巻5号, 2001.
- (24) 森永康子：女性の就労行動に関する一考察, 心理学評論, 38巻3号, 1996.
- (25) 川崎友嗣：大学生のキャリア決定自己効力とキャリア不決断に及ぼす職業情報の効果(その1), 関西大学社会学部紀要, 31巻2・3号, 2000.
- (26) 文部科学省：生徒指導上の諸問題の現状について(概要), 平成16年.
- (27) 文部科学省：学校不適応対策調査研究協力者会議報告(概要), 平成4年.
- (28) 李相蘭：韓国の高校生における無気力傾向と進学動機の不明確性との関係, 性格心理学研究, 第9巻第2号, 102-115, 2001.